

#### <構想日本 主な掲載記事>

##### マニフェスト

2004.06.29 朝日新聞

検証 マニフェスト 国と地方・「税源」は渡していない 補助金減、自治体色を

2004.06.23 朝日新聞

問う04参院選 影薄いマニフェスト 「実績」「年金」争点絞込み 評価手法いまだ手探り

2004.05.21 読売新聞

政治の現場 第三者による公約検証 評価、政党と大きく隔たり

2004.05.13 朝日新聞

昨秋総選挙のマニフェスト 達成度に辛口評価・21世紀臨調大会「参院選で問う」

2004.05.13 読売新聞

政権公約評価「具体性欠く」辛口採点・各党参院選向け充実必要

2004.05.13 毎日新聞

特集マニフェスト点検結果 日本の選択 マニフェスト進化途上・三位一体 知事会が猛反発 構想日本の検証

2004.05.13 産経新聞

マニフェスト検証大会 7団体が「評価」発表 政党への期待、要望相次ぐ

##### 年金

2004.04.03 朝日新聞

年金改革 「来年中の改革付則に明記を」法案 巡り前財務相ら

2004.04.02 読売新聞

「700人委」、年金制度の根本的見直し求める

2004.04.02 日本経済新聞

年金抜本改革 法律で約束を 塩川前財務相ら要請

2004.04.02 毎日新聞

年金法案付則に抜本改革要求 塩川前財務相ら

##### 国と地方

2004.04.26 沖縄タイムス

シンクタンクに聞くしのびよる破綻 市町村財政危機・国依存やめ産業を興せ「構想日本」代表 加藤秀樹氏

2004.04.16 岐阜新聞

三位一体改革シンポジウム岐阜・国の関与を受けない 加藤氏

構想日本は6月9日、提言「教育行政改革」の記者発表を行いました（於文科省記者クラブ、写真）。

当日は、実際に現場で改革を進めている志木市の穂坂市長をはじめ、現場の教育関係者の方々も同席しました。提言の趣旨は、現場（＝保護者・住民、学校、市町村）の多様な試みを妨げている画一的な教育行政の壁（国のコントロール）を取り払い、現場の創意工夫が活きるように現場に判断をゆだねるとともに、責任を持たせることです。



穂坂市長（左から2番目）、構想日本代表の加藤（同3番目）

この提言に対し、穂坂市長は「自分が望む改革案とほとんど同じ」と熱いエールを送るとともに、志木市や特区などでの豊富な実践例を示しながら「まずは現場を信頼し、実施主体の自己責任でやらせるべき！」と主張しました。一方、代表の加藤は、自らの地方体験をもとに「地方の人たちの潜在能力は高いのに、権限と責任を持って自分で考える機会を与えられていないから、その能力を引き出せていない」などと語り、現場の裁量拡大の必要性を強く訴えました。

### 提言のポイント

- 1) 現場が創意工夫を発揮できるようにし、教育活動を多様化するために、画一的な「国のコントロール」（ヒト、カネ、行政組織、教育方法などを解消する。  
（※子どもの数が多くコントロールの特に強い公立の小中学校教育が主な対象）
- 2) そのために、現場の当事者である「市町村」、「学校」、「保護者・住民」の裁量の幅（制度上の権限を含む）を拡大する。
  - ① **教職員人事**：任命権を「県教委」から「市町村」（首長または教委）に移す。
  - ② **財源**：国からの「特定交付金」（使途を教育分野に限定）で必要な財源を確保。その使途は「市町村」が自由に決める。
  - ③ **教育委員会**：委員の数・選び方、権限等を「首長」が独自に設計できる。または、首長の判断で教委を置かないこともできる（住民投票が必要）。
  - ④ **学校の運営**：「校長」が独自の人事権や予算権を一定の範囲で持つ。一方、「学校評議会」の設置により保護者・住民が運営に参加できる。
  - ⑤ **教育の方法**：「学校」ごとに柔軟なカリキュラム編成や独自の教科書選びができる。
- 3) 現場の試みが成果を出しているかを検証するため、「情報公開」と「評価・点検」を徹底する。評価には「保護者・住民」が積極的に参加する。

今回の提言は、現場の人たちがすぐにも欲しいと思い、かつ、実現可能性の高い政策をまとめたものです。提言の実現に向けて、これから関係者に積極的に働きかけていきます。この提言をたたき台に国民的な議論を巻き起こし、日本の教育再生をめざして、皆さんといっしょに奮闘していきたいと思っています。

★ お問い合わせ&提言資料のご請求については、

構想日本（担当：西田/室田 03-5275-5607）まで。

提言資料（本文や要約）は、<http://www.kosonippon.org/prj/edu/> から。

★ 今回の教育提言は、前回のJI ニュース vol. 19 でも特集で

掲載しましたが、内容に大幅な変更がありましたので、再度ご確認ください。

## 都合悪いとデータまで隠す 核燃サイクルの暴走 - 19兆円、国民負担に

## &lt; 新企画 &gt;



J1ニュースは従来、構想日本が手がける各プロジェクトの活動状況の報告を中心にお伝えしてきましたが、新しい試みとして、外部のジャーナリストや専門家などの意見や主張なども掲載していきたいと思えます。今回は、その第1弾として朝日新聞編集委員の山田厚史さんの投稿を掲載します。テーマは、経済産業省原子力安全・保安院が6月、青森県六ヶ所村に建設中の使用済み核燃料再処理工場について、劣化ウランを使った試験運転を認可したことで今後の動向が注目される、核燃料再処理の問題です。

資源エネルギー庁は、原発から出る使用済み核燃料の処理コストを内部で試算しておきながら、「データはない」と10年間隠しつづけていた。そのまま地下埋設する「直接処分」のほうが、再処理してまた使う核燃料サイクルより半分以下のコストで済む、という試算結果だった。核燃サイクルの推進に都合が悪い、というわけで隠され、国会でも「試算は行っていない」と虚偽の答弁を行っていた。原発の現場では、実験炉「もんじゅ」や各地の発電所で、事故隠しや虚偽報告が相次いでいた。データ隠しは、隠蔽体質が行政の中枢まで浸透していたことをうかがわせる。こうした状況の中、青森県六ヶ所村に完成した使用済み燃料再処理施設の試運転が始まろうとしている。政府は推進の方針を崩していない。踏み切れれば、施設内部が核物質に汚染される。その瞬間に、将来の廃棄を含むこの施設の維持管理コストが膨大なものとなって国民の肩にのしかかることになる。

実は、「このまま進めているのか」との懸念は政府や業界内部にもくすぶっている。理由は2つある。第一は、始めれば莫大な費用がかかる。再処理工場はすでに2兆円かかった。政府の試算によると、運転が始まれば更に9兆円かかり、核燃料の最終処理など併せると、総費用は少なく見ても19兆円かかる。

第二は、事故の不安がぬぐえないことだ。再処理施設は、燃料を冷却するプールの水漏れなど200カ所以上で欠陥工事が見つかった。ずさんな工事は施設の心臓部にも及んでいる可能性は捨てきれない。動かして見なければ分からない。強酸で核廃棄物を溶かし、2000<sup>+</sup>メートルもの細管を循環させる。継ぎ目に不具合があれば事故に発展するおそれがある。

危ない橋を渡って大丈夫なのかと、多くの良心ある人々は心配するが、プロジェクトは止まらない。理由はいろいろある。**エラー! リンクが正しくありません。**の処理が決まらなると現在の貯蔵施設が一杯となった時点で、原発の運転ができなくなる。六ヶ所村の再処理施設の建設費用2兆円は、すでに電気料金に上乘せされ、徴収済みだ。政府も業界も自治体も、核燃サイクルの推進を前提にシナリオを描いているから、進むも地獄、止めるも地獄となってしまう。しかし、どこの国も政策変更している。変えられないなんてことは本来ないのだ。責任逃れと言われてもしたくない。

巨大プロジェクトはいつもそうだった。走り出すと、軌道修正できない日本の統治システムの欠陥がここにも現れている。

核燃料サイクルは、30年前に構想が浮上した。原発の「燃えカス」からウランとプルトニウムを抽出する。プルトニウムは核爆弾の原料だが、高速増殖炉で燃やせばウランの60倍もの熱効率が得られる。廃棄物から効率燃料を生み出す核燃料サイクルは「夢のエネルギー」ともてはやされた時期があった。

今では夢を語る人はほとんどいない。高速増殖炉は安全に管理することが難しい。実験炉だった「もんじゅ」の事故が痛かった。安定した技術を得るには莫大な費用がかかる。海外ではフランスもドイツも米国も高速増殖炉の商業化を断念した。資金・技術・必要性のどの面からも現実味を失ったからである。心配されたウラン資源も今や潤沢で、高速増殖炉を急いで開発する積極的理由はなくなった。

再処理工場をつくる意味は消えたも同然だが「再処理工場が出来てしまったからのだから」と、つじつま合わせて浮上したのがウランとプルトニウムをいっしょに燃やす「プルサーマル計画」である。しかし、この炉ではプルトニウムを燃やしても燃料効率はさほど上がらず、建設費用や処理コストばかりかかる。増殖炉が現実的でなくなった段階で本当は核燃サイクルは挫折したのである。

こうしたつじつま合わせはおかしいことがわかっているから、役所も電力会社も、止められるなら止めたい、というのが本音のように思える。だが方針を変えられない。

政府、産業界、自治体が“三すくみ”の状況にある中、考え直そうと言い出すべきは誰か。それは政府だろう。これまで核燃料サイクルを「国策」として進めてきた政府が見直しのイニシアチブをとるべきだ。

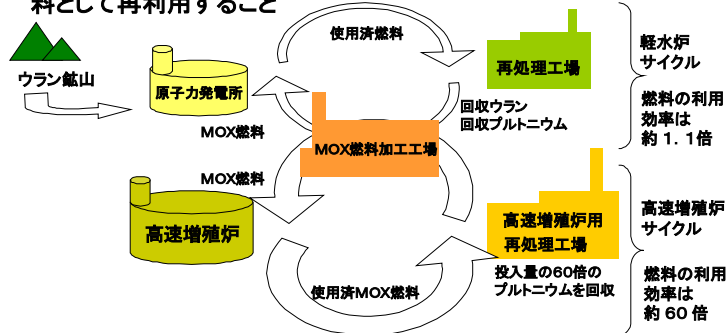
今、見直しをしなければツケは必ず電力料金や税金など膨大な国民負担になって跳ね返ってくる。19兆円では済まない、といわれている。

後世に負担を押しつけ、無責任行政がやがてパンクしても、すでに責任者はとっくに辞めている、ということになる。年金や道路公団と全く同じ構造が、またひとつここにもある。

「データ隠し」は「10年前の出来事」と済ましてはいけぬ。都合悪いことは見ない、先送りする、大事なことは密室で処理する、というエネルギー行政の「おぞましい体質」を今こそ転換すべきだろう。

## 核燃料サイクルとは

原子力発電所で発電した後の使用済燃料を化学的に処理（再処理）し、含まれているウラン、プルトニウムを回収して再び核燃料として再利用すること



## 構 想 日 本 か ら ご 案 内

### ● 会員活動のご紹介

日頃構想日本の活動を支えてくださる個人会員の相互の親交を深め、また、みなさんに議論していただく場として次のような試みが始まりました。主役は会員のみなさんで、構想日本はサポート役です。

#### ① 「会員の集い」

会員のみなさん同士、そして、構想日本のスタッフと会員のみなさんがお互いに親睦を深めるための場。第1回は3月31日に開催、45名の会員にご出席頂き、パーティ形式の中で、今後もこうした機会を活用していこうという気運が盛り上がりました。

#### ② 「この指とまれ活動」

3月31日の「会員の集い」の席上、会員から提案された活動。「会員の想いを政策に変える」がキャッチフレーズの構想日本にふさわしく、会員のどなたでも自分の興味のあるテーマを掲げて、そのテーマに興味のある会員を募り、一緒に議論し、政策実現に向けて考えていこうという活動です。あくまで会員同士の自主的・主体的な活動で、構想日本は、会場の提供や連絡事務等をお手伝いします。活動の成果は、代表、政策プロジェクトのスタッフに報告して頂き、極力構想日本の活動に採り入れていきたいと考えています。現在、次の二つの活動がスタートしています。

#### ・行政審査評価研究会（「税金の主権回復運動」を改称）

主客転倒の市民と官僚の関係＝戦時体制下システムを打破すべく、納税者（市民）による政策選択をシステム化する＝納税者としての本来の主権を確立することを目指す活動。第1回例会は6月9日に構想日本で開催。

#### ・侃々諤々の会（略称 侃諤会）

その時々々のタームリーな話題をとりあげ自由に意見交換する議論の場で、文字どおり侃々諤々の議論が会の目的です。第1回例会は6月15日でテーマは「日本をどう変えたらよいか」、構想日本で開催。

両会とも毎月1回開催予定で、参加者を募集中です。また、②については新たに「指を上げる人」も募集中です。ご興味がある方は構想日本のボランティア・スタッフ井村 [imura@kostonippon.org](mailto:imura@kostonippon.org) までご連絡ください。

### ● 新刊のご紹介「権力の道化」櫻井よしこ（新潮社）

「新潮45」2～5月号で道路公団改革の決定プロセスを克明にレポートしてきたジャーナリストの櫻井よしこさん。これに大幅に加筆修正を加えた本が出版されました。

民営化が全く形だけになった背後に何があったのか。国民不在の政治家、正義の味方を装いながらその政治家にすりよる「道化」。これが真実です。

同書は、小泉構造改革の“本丸”である道路公団改革という大改革を取り上げた貴重なレポートであるにもかかわらず、これに対する書評が見当たりません。もし、マスメディア自体が批評することを恐れているのだとしたら、これは言論界全体の姿勢が問われる問題ではないでしょうか。

第82回  
4月28日

市町村にとって合併よりも大事なことは？

— 市町村長のカンカンガクガク —



福島県矢祭町は、2001年10月に『合併しない』という宣言をした。分たちの町は、日本で特別な町ではない。『合併しない』と言うと、しがられるが、珍しがる国が珍しい。」(福島県矢祭町長 根本良一氏)  
「合併しようとしまいと、少子高齢化は進むから、お互いどういう形で生業を守りながら連携していくか、(大切なのは) その1点。」(新潟県津南町長 小林三喜男氏)  
「合併してもしなくても、自分のまちを厳しく運営していかなければならないのは同じ。住民には

町村の垣根がない。垣根があるのは市町村長とか議会など行政に頭を突っ込んでいる人たちだけ。」(岐阜県山岡町長 山内章裕氏)  
「どのようなまちを目指していくのか、その根本理念が今回の合併には欠けているところがあるのではないかと。数合わせなのではないかと思うことがしばしばある。」(島根県斐川町長 本田恭一氏)  
「地方交付税制度そのものがデフォルト(破綻)しようとしているもう立ち行かない状況の中で、総務省が悪い、政府が悪いと言うのは簡単だが、実際に誰が使ったのかというと、自治体のため。」(大分県臼杵市長 後藤国利氏)  
「長野市で観光戦略を担当する立場から、少子化の時代の中、定住人口の拡大が望めないで、旅行者というある種の交流人口を増やしていきたいと、松代城の復元を契機として『エコール・ド・まつしろ』というキャンペーン事業を展開中。」(長野市役所産業振興部観光課 部主幹 樋口博氏) ★ コーディネーター 構想日本代表 加藤秀樹

第83回  
5月25日

なぜ「食べもの」が危なくなったのか？

— 牛、鶏、野菜・大量生産・消費と地産地消 —

「雑草や害虫を邪魔者として排除したのが農薬や除草剤だが、アイガモ農法では雑草や害虫を『資源』= アイガモのえさとして使う。こうした持続可能なあり方を探していくべきだ。」(全国合鴨水稲会世話人 古野隆雄氏)

「百姓のいいところは、育てる楽しみ、喜びがあること。これは、消費とは全く違う喜びである。それで癒されて、だから百姓は作るときに 楽しく、売るときに腹が立つ。」(農民作家 山下惣一氏)

「集団疎開の体験以来70数年、ずっと農村と関わりのある人生を歩んできた。だから、自分は『農業』を見ないようにしているが、『農村』は見たい。」(農事評論家 原田津氏)

★ コーディネーター 大阪経済大学日本経済史研究所所長 徳永光俊

「職業柄『地産地消』とはなにか、本を読みあさり考えた。たどり着いたのは、『身土不二』(土と人は一体)だった。そして食べ物は『旬』だと気が付いた。」

(鳥取県地産地消推進室室長 川瀬滋子氏)



徳永氏



山下氏



古野氏



川瀬氏



原田氏

第84回  
6月25日

名は体をあらわす

— あらためて地名を考えよう。そこから町、

さらには国のすがたが見えてくる — (エッセイスト/日本地図センター客員研究員 今尾恵介氏)

「旧町名は街づくりに関わる歴史の証明として重要。自分の住んでいる街の名前、(それに対する)愛着が街を作っていくと考えている。」(金沢市市民生活部部長 松田昭一氏)

「街の顔をどういう風に取り戻すのか。あるいは自分たちのコミュニティを探し出す、取り戻すきっかけとして、どうやって地名を考えていけばいいのかを考える時代だと思う。」

(日本総合研究所主任研究員/全国地名保存連盟会員 三橋浩志氏)



小松氏



松田氏



三橋氏



今尾氏

★ コーディネーター: 政策投資銀行/金沢工業大学産学連携室客員教授 小松俊昭

各フォーラムの詳しい内容については、

<http://www.kosonippon.org/forum/log.html> をご覧下さい。

『政治家・政策データベース』 <http://db.kosonippon.org/prj/elc/>

構想日本のホームページ: 「選挙」コーナーが大きく変わりました!

去る6月、「選挙」のコーナーを「選挙・政治改革」とタイトルを改め、中味も大きく変わりました。

公開討論会、子ども模擬投票、マニフェスト(検証)など、先日の参議院選挙のときにマスコミにも注目された情報も盛りだくさん! これらの各活動を専門でやっているNPO情報も「関連リンク」にあります。

ぜひ一度、遊びに来てください!